

平成21年度事務事業評価表	担当	市民福祉部 保険年金課	内線等	1122
---------------	----	-------------	-----	------

事務事業名	国民年金事業			
総合計画、市長マニフェストでの位置付け (該当しない事業については記入不要です。)				
基本目標	3.健康で安心して暮らせるまちづくり	施策名	社会保障	
基本目標、施策に対する貢献度	-			
市長マニフェスト	-			
市長マニフェストの執行状況	-			

事務事業の内容

対象(受益者)	国民年金加入者および受給権者に対して
手 段	国民年金資格異動届、年金相談業務等を行うことによって
成果、目標	老齢、障害または死亡に関して必要な年金給付を受けられるようにし、健全な市民生活の維持・向上を図る。

成果指標

成果指標名	異動率	保険料免除率・猶予・学生特例免除率		
成果指標の説明	資格異動届受付数 ÷ 被保険者数 × 100	免除・若年者納付猶予・学生納付特例件数 ÷ 1号被保険者数 × 100		
指標の推移	平成20年度決算(実績)	平成21年度決算(実績)	平成22年度予算(計画)	
成果指標	55.0	46.4	46.4	
成果指標	21.0	23.8	24.0	

事業の概要

項 目	平成20年度実績	平成21年度実績	平成22年度計画
国民年金被保険者数(人)	18,804	18,612	18,400
1号被保険者数	11,746	11,634	11,500
資格異動届件数	10,334	8,630	8,538
国民年金保険料免除申請等件数	2,466	2,766	2,760

事業にかかる人工

(単位：人)

H20 人工計	4.30人	次長 課長級	0.30人	補佐級	1.00人	係長級	1.00人	一般職	1.00人	非常勤	1.00人	再任用	
H21 人工計	4.30人	次長 課長級	0.30人	補佐級		係長級	2.00人	一般職	1.00人	非常勤	1.00人	再任用	

事業費 決算書、予算書に記載のある事業は決算書等の事業費を記載してください。(単位：千円)

項 目		平成20年度実績	平成21年度実績	平成22年度計画
人件費 を含む 事業費	事業費	2,265	2,049	2,408
	人件費	28,500	26,740	
	合計	30,765	28,789	
財源 内訳	特定財源	17,302	16,559	
	一般財源	13,463	12,230	

事業の仕分け

A 現行どおり市が実施	説明	年金事業は国主体の事業で、法定受託事業として市町村が実施するよう義務づけられている。
-------------	----	--

必要性

必要性	A 市が実施すべき
-----	-----------

効率性

効率性	B 投入された予算、人工にほぼ見合った成果をあげている
-----	-----------------------------

総合評価

総合評価	A 現在の事業の進め方で十分効果があがっている
------	-------------------------

改善点、問題点等

過去の改善点	市役所内で社会保険労務士による年金相談を月2回実施(日本年金機構からの派遣)
現在の課題、 問題点	事業を遂行するには、年金加入履歴等の国からの情報提供が必要であり、より迅速な情報が得られるよう要請し、窓口での年金受給等の相談業務の充実を図りたい。国の年金制度改革によっては、市町村の実施すべき業務も変更する可能性があり、それに対応できる体制づくりが必要となる。
今後の改善計画	年金相談には国民年金法の改正経過の熟知など専門的知識が必要とされるため、市町村職員への担当者研修の実施を国へ求めていく。